

2020年5月26日

政策研究コラム

緊急事態宣言下における夫婦の家事・育児分担

政策研究事業本部 共生・社会政策部 研究員 横幕朋子

1. はじめに

新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言を受け、本調査の対象期間である4月17日から5月6日では、多くの飲食店・商業施設等が休業・閉鎖対応を行ったほか、3月以降続いていた休校・保育施設等の休園措置の影響や在宅勤務の実施等によって、以前より自宅で過ごす時間が長くなった人が増加した。

本稿では、こうした緊急事態宣言下で人々の生活が大きく変化している状況において、家庭内で家事・育児がいかんして分担されているかという点に着目する。以下では、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の2020年1月末までの期間(以下、「拡大前」と)と、全国が緊急事態宣言の対象となった4月17日から5月6日までの期間(以下、「拡大後」)を比較し、夫婦の家事・育児分担の割合に変化が生じているのか、その背景にはどのような要因が考えられるかについて検討する。なお、本稿で用いる設問は、配偶者・パートナー及び高校生以下の子どもがいる回答者を対象としている¹。

2. 家事・育児分担割合の特徴

まず、男女それぞれについて、自身が担う家事・育児の分担割合の変化について確認する。

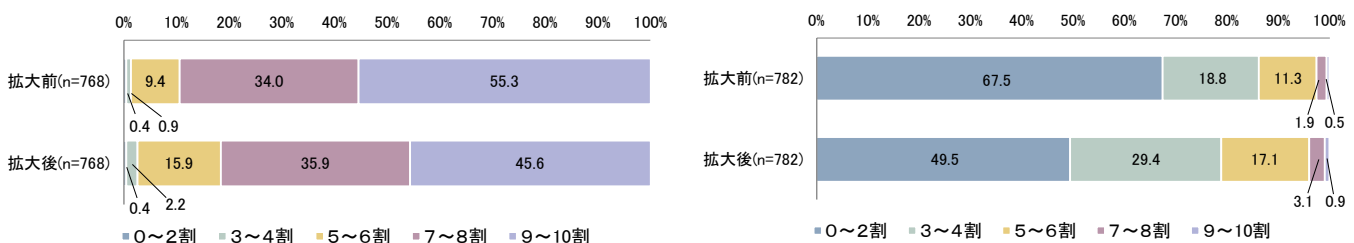
新型コロナウイルスの感染拡大前後を比較すると、女性では「9～10割」の回答割合が9.7ポイント減少し、「3～4割」「5～6割」「7～8割」の回答割合が増加している。また男性では、「0～2割」の回答割合が18.0ポイント減少し、3割以上とする回答割合が増加している。すなわち、「拡大後」には女性が分担する家事・育児の割合が減少し、男性が担う割合が増加していることがわかる。

一方で、「拡大前」「拡大後」ともに、女性では「9～10割」の回答割合が、男性では「0～2割」の回答割合が最も高くなっており、依然として家庭内の家事・育児の大半を女性が担っている家庭が多いことがうかがえる。

図表 1 自身が負担している家事・育児の割合：数値回答

【女性】

【男性】



¹ 本調査では妻および夫の分担割合と合わせてその他の親族が担っている家事・育児の分担割合も把握したが、本稿では、家庭内で分担される家事・育児のうち、夫婦間の分担割合について着目するため、その他の親族が担っている割合について記入があった回答者はサンプル数から外している。

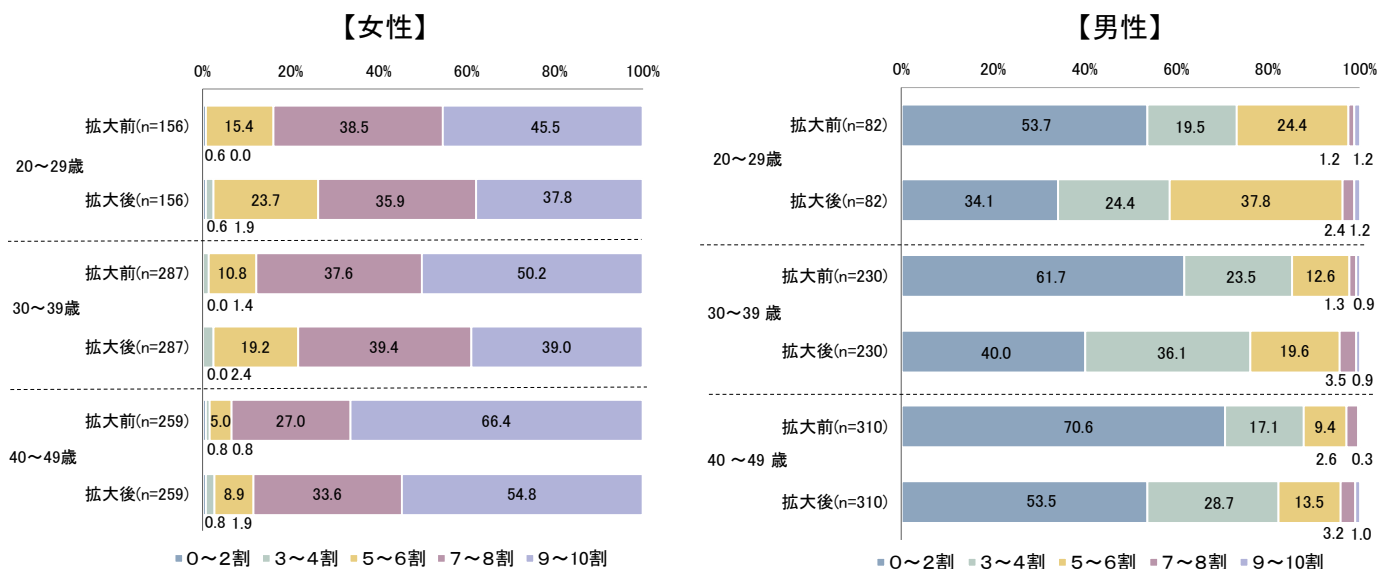
次に、新型コロナウイルス拡大前後の自身が担う家事・育児の分担割合の変化を年代別にみたのが、図表 2 である²。

女性についてみると、まず「拡大前」から家事・育児の分担割合に年代間で差があることが指摘できる。すなわち、若い年代では「拡大前」から上の年代に比べて「9～10割」の回答割合が小さく「5～6割」の回答割合が大きい。年齢が上がるにつれて、女性が家事・育児の大半を担っている割合が大きい傾向がみられる。また拡大前後を比較すると、「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」のいずれの年代においても、「拡大後」に分担割合は減少しており、家事・育児分担当が相対的に減少している。その中で、拡大前後の減少幅は特に「30～39歳」で大きい³。

次に男性についてみると、女性と同様に、「拡大前」から若い年代ほど男性の家事・育児の分担割合は大きく、「拡大後」は、「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」いずれの年代においても男性の分担割合が増加している。中でも特に「20～29歳」「30～39歳」の若い年代においてその傾向は顕著であり、女性よりも年代間の変化の差が大きい⁴。

以上を踏まえると、「拡大後」には全ての年代で分担割合の男女差が縮小する傾向がみられるが、特に男性の若い年代でその傾向は顕著であり、「40～49歳」においては、「拡大前」、「拡大後」ともに女性が家事・育児の大半を担っていることが指摘できる。

図表 2 年代別・自身が負担している家事・育児の割合：数値回答



3. 働き方と家事・育児負担の関係

では、上記のような新型コロナウイルス感染拡大前後の分担割合の変化は、どのような要因と関連しているのだろうか。はじめに、夫婦の雇用形態パターン別⁵にみた分担割合の変化を確認する。

図表 3(次頁)をみると、女性では、「正社員夫×正社員妻」「正社員夫×非正社員妻」「正社員夫×専業主婦」の3つのパターン全てにおいて、妻の分担割合が減少している。中でも、最も妻の分担割合の減少幅が大きいのは、「正社員夫

² 男女ともに「50～59歳」「60～69歳」についてはn数が少ないため、掲載していない。

³ 女性について、拡大前後の平均値を比べると、「20～29歳」では0.38減少、「30～39歳」では0.45減少、「40～49歳」では0.31減少している。

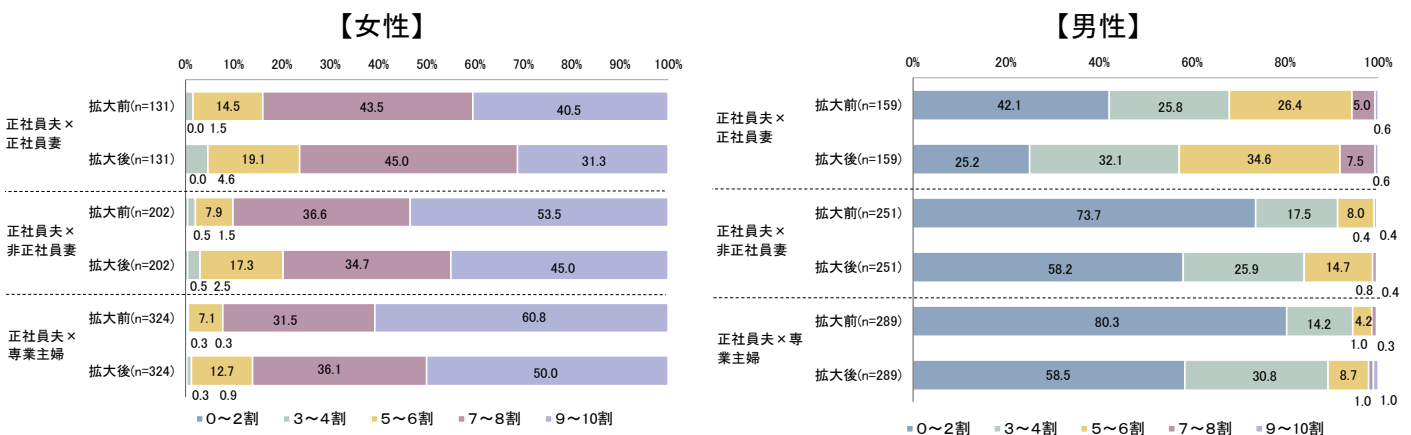
⁴ 男性について拡大前後の平均値を比べると、「20～29歳」では0.76増加、「30～39歳」では0.64増加、「40～49歳」では0.46増加している。

⁵ 夫婦の雇用形態の組合せは多様であるが、本稿ではn数の多い3つの組合せに絞って分析している。なお、「正社員夫×正社員妻」にはそれぞれが会社役員である場合が含まれており、「非正社員妻」は、妻が無期/有期契約社員・嘱託社員、無期/有期パート・アルバイト、派遣社員のいずれかである場合を指す。

×非正社員妻」であるが、他の 2 パターンとの差はあまり大きくない⁶。「正社員夫×正社員妻」では、他の雇用形態のパターンと比較して、「拡大前」「拡大後」いずれも、夫の家事・育児分担割合が高い。また、本調査の他の設問で子どもの臨時休校や通園・通学の自粛等の期間の対応について聞いたところ、「配偶者・パートナーが仕事の調整をして子どもの面倒をみている」という女性の回答の割合は、「正社員夫×正社員妻」において最も高く、「正社員夫×非正社員妻」と比べて約 10 ポイントの差があった。

男性については、やはり 3 つのパターン全てについて男性の分担割合が増加している。特に「正社員夫×正社員妻」の夫婦においては、女性の回答と同じく「拡大前」から分担割合の夫婦間の差が最も小さく、「拡大後」には「5～6 割」の回答割合が「0～2 割」を抜いて最も高くなり、均等に近づいている。一方、「正社員夫×非正社員妻」と「正社員夫×専業主婦」では、「拡大前」から「0～2 割」の回答割合が大きく、「拡大後」においても 60% 近くを占めている。

図表 3 夫婦の雇用形態別・自身が負担している家事・育児の割合：数値回答



続いて、新型コロナウイルス感染拡大前後の働き方の変化と家事・育児分担の関係を確認する。冒頭で言及したように、緊急事態宣言下では、勤務時間の短縮や勤務日数の減少、自宅待機・休業等により、働き方が変化している労働者も少なくない⁷。夫婦間の家事・育児分担については、男性の長時間労働や業務繁忙等の影響がこれまでも指摘されてきた。では、緊急事態宣言下において、新型コロナウイルス感染拡大防止のための働き方の変化の有無によって、夫婦間の家事・育児分担の変化はどのように異なるのだろうか。以下では、新型コロナウイルスへの対応により勤務時間・日数が少なくなったり勤務形態が柔軟になった層と、そうした変化がなかった層を比較し、家庭内の家事・育児分担に変化が生じているかどうかを確認する⁸。

まず、女性についてみると、働き方の「変化あり」、「変化なし」のいずれにおいても「拡大後」には女性の「9～10 割」の

⁶ 女性について、拡大前後の平均値を比べると、「正社員夫×正社員妻」では 0.37 減少、「正社員夫×非正社員妻」では 0.40 減少、「正社員夫×専業主婦」では 0.35 減少している。

⁷ 緊急事態宣言下における働き方をみると、「これまでと同じ働き方である」という回答割合が男女ともに最も高い(男性 32.9%、女性 33.5%)ものの、「1 日当たり勤務時間が短くなった」(男性 22.5%、女性 20.7%)、「週当たり勤務日数が少なくなった」(男性 16.5%、女性 20.0%)、「一部テレワーク勤務となった」(男性 14.1%)、女性(9.6%)の順で回答割合が高くなっている。

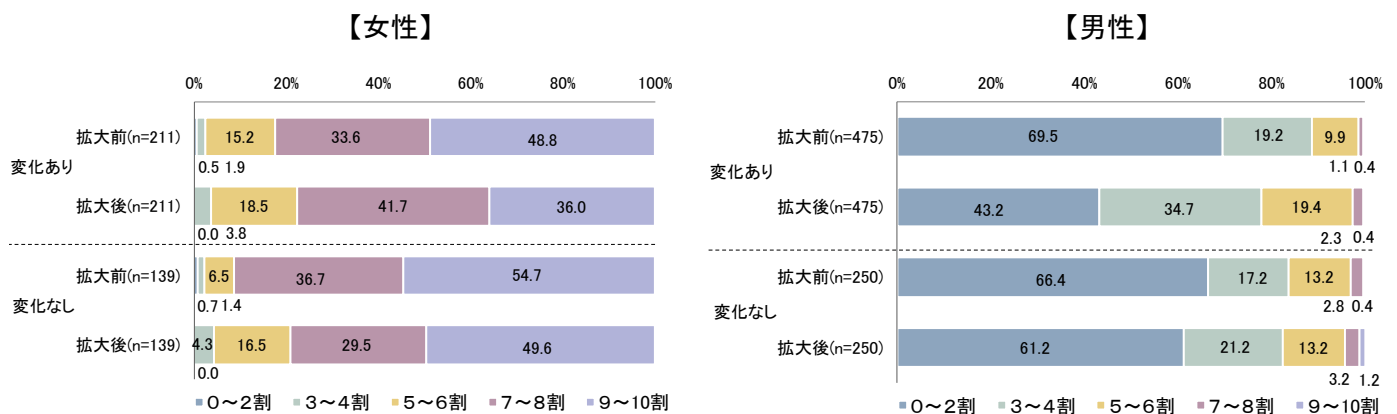
⁸ 本稿では、勤務時間・日数が減少した場合や働き方がより柔軟になった場合の家事・育児分担の変化に着目するため、2020 年 1 月末時点と、全国に緊急事態宣言が出された 4 月 17 日～5 月 6 日時点と比較し、「1 日当たり勤務時間が短くなった」「週当たり勤務日数が少なくなった」「時差出勤を行うようになった」「全て／一部テレワーク勤務となった」「自宅待機／休業となった」のいずれかに当てはまる場合を「変化あり」に分類している。一方「変化なし」には、これまでと同じ働き方の場合や、時差出勤やテレワークの利用状況が拡大前と同程度の場合、勤務時間・日数が増加した場合を分類している。なお、「働き方は変わっているが新型コロナウイルス対応とは関係がない」場合はサンプル数から外している。

割合は減少している。「変化あり」の方が「変化なし」よりも、女性の家事・育児分担割合が減少しているが、この背景には、「変化あり」の女性の方が正社員割合が高いことや、配偶者の働き方も柔軟に変化している割合が高いことがある⁹とみられる。ただし、「変化なし」では「9～10割」の減少幅は、「変化あり」よりも小さいものの、「0～2割」「3～4割」といった半分以下の負担の割合が、「変化あり」よりも大きく増加している。働き方が変わらなかったことで、これまで家事・育児のほとんどを女性が担っていた夫婦間では、妻の働き方が変わらなくても引き続き家事・育児を担わざるをえないが、ある程度の家事・育児分担が行われていた夫婦間では、妻の働き方が変わらない中で、より多くを夫が担うよう変化しているとみられる。背景には、夫の家事・育児経験やスキルが身についているかどうかという問題があることが推察される。

次に男性についてみると、働き方の「変化なし」における分担割合の変化に比べ、「変化あり」では「拡大後」の分担割合の増加幅が顕著に大きい¹⁰。特に「0～2割」の回答割合が大幅に減少していることから、これまで家事・育児をほとんど担っていなかった男性が、緊急事態宣言下の働き方の変化を受けて家事・育児を担うようになったことがうかがえる。働き方の「変化なし」において「9～10割」がわずかながら拡大前後で3倍に増加していることから、元々家事・育児を担っていた男性は自身の働き方の変化にかかわらず緊急事態宣言下でより家事・育児を担うようになっているのだろう。

以上をまとめると、男性については、特に勤務時間の短縮やテレワーク等の活用によって働き方が変化することで、自身の担う家庭内の家事・育児割合を変化させていると考えられる。女性の働き方の変化による分担割合の変化が男性に比べて小さいのは、女性の家事・育児分担の減少には、夫の働き方や家事・育児経験・スキルの有無等、自身の働き方の変化以外の要素も強く関係しているからであろう。

図表4 働き方の変化別・自身が負担している家事・育児の割合：数値回答



4. 家事・育児負担の変化

ここまでで家事・育児負担の相対的な割合の変化をみてきたが、これはあくまで、「分担」割合の変化であり、家事・育児に関する「負担」の絶対量の変化を意味していない。緊急事態宣言下では、家事・育児にかかわる外部サービスの利用が制限されたことで、それまで家庭の外で担われてきた家事・育児を家庭内で担う必要性が生じた¹¹。合わせて、3月から

⁹ 女性の働き方の「変化あり」では、「変化なし」と比べて、正社員割合が5.4%高く、配偶者についても「1日当たり勤務時間が短くなった」「週当たり勤務日数が少なくなった」「一部テレワーク勤務となった」の回答割合が高くなっている。

¹⁰ 男性の拡大前後の平均値の変化をみると、働き方の「変化あり」では「拡大後」に0.74増加している一方で、働き方の「変化なし」では0.19増加にとどまっている。

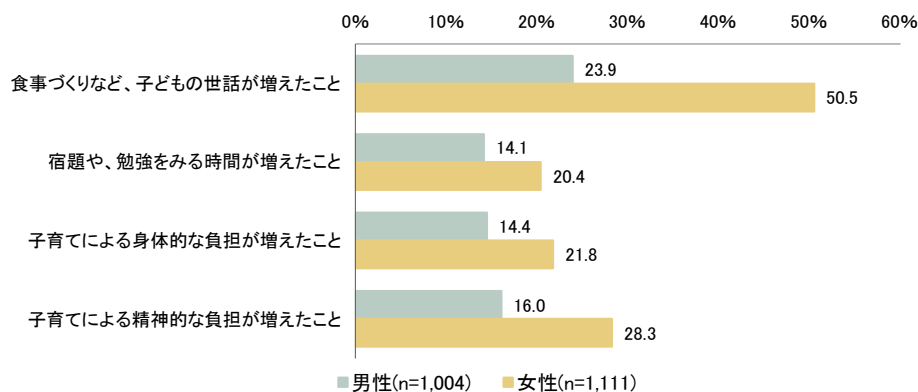
¹¹ こうした家事・育児の負担増については、本調査以外でも指摘されている。例えば、以下の記事では、「ステイホーム」による家事負担が、特に子どものいる女性において増加したことが指摘されている。落合恵美子・鈴木七海「睡眠時間激減…在宅勤務で『子どものいる女性の負担増』という現実」(講談社・現代ビジネス) <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/72531> (2020年5月15日確認)

続く学校等の休校措置による日中の子どもの学習管理や、家族の健康状態の把握・管理徹底等、従来とは性質の異なる家事・育児が増加していることも考えられる。これらを踏まえると、女性の「分担」割合が減少したとはいえ、家事・育児にまつわる「負担」自体は軽減されていない可能性が考えられる。

以下の図表 5 は、新型コロナウイルスの感染防止のための自粛等により、子育てに関して困っていることを複数回答により把握したものである¹²。回答をみると、子育てに関する負担の増加にかかわる 4 つの選択肢全てにおいて、女性の回答割合が男性の回答割合を上回っていることがわかる。特に「食事づくりなど、子どもの世話が增えたこと」の回答割合は、男女間で 2 倍の差となっている。

このように、特に女性において自粛生活における負担感が大きいことを考えると、新型コロナウイルス感染拡大後に女性の家事・育児分担が相対的に減少した以上に、女性の負担自体が増大しているといえる。

**図表 5 新型コロナウイルス感染防止のための自粛等により、子育てに関して困っていること
(一部選択肢抜粋)：複数回答**



5. 最後に

本稿では、緊急事態宣言下の生活における家事・育児分担に焦点を当てたが、新型コロナウイルスの感染が拡大する以前に比べて、女性(妻)の家事・育児の分担割合は減少し、男性(夫)が担う割合は増加したことがデータから明らかになった。この背景には、勤務時間の短縮やテレワークの利用等による、男性(夫)の働き方の変化があると推察される。働き方の変化を機に、男性が家事・育児を担う経験が増えたことは、家庭内の固定的な性別役割分業の解消に一定の進展をもたらしたといえる一方で、緊急事態宣言下でも女性では「9～10割」の回答割合が、男性では「0～2割」の回答割合が最も高く、家事・育児の大部分を女性が担っている家庭は多い。

加えて、3月から続く休校・保育施設等の休園措置や、緊急事態宣言下の家事・育児における外部サービスの利用制限、自身を含めた家族の在宅勤務等によって、家庭内で負担される家事・育児の絶対量が増大していることにも留意する必要がある。緊急事態宣言下も依然として女性の分担割合の方が大きいことは、家事・育児の絶対量が増大した中で、女性の負担自体が増大していることを意味している。実際に、特に女性において子育てに関する負担感が増大していることを指摘したが(図表 5)、量的な負担の増加のみならず家族の健康管理や子どもの外出等の行動管理などの新たな家庭内マネジメントの必要が加わったことにより、質的な負担も増加している可能性がある。こうした視点は、「何をもって家事・育児とみなすか」という論点にもつながりうるが、新型コロナウイルス禍でどのような家事が、妻または夫に割り当てられているか、という点にも目を向ける必要があるだろう。

¹² 本設問は子どもについて心配していること、子育てに関して自身が困っていることを幅広く尋ねたものであり、そのうち子育てに関する負担増加にかかわる選択肢を抜粋して掲載している。

今後、女性の社会的な活躍機会が増え、女性が家事・育児との両立のために柔軟な働き方を選択しつつも、積極的に働こうとした場合、妻側の変化だけでは、家庭内の家事・育児分担割合は変化しにくいことが示唆された。夫側の働き方が変わることで、夫が家事・育児の経験やスキルを身につけ実質的に役割を担うことができるようになっていくことが必要である。今回の「緊急事態」対応において、拡大した男性の家事・育児分担を一時的なものにとせず、これを機にさらに拡大していくよう、企業における働き方改革や地域における男性の家事・育児参加支援などの取り組みの充実が期待される。

新型コロナウイルス対応の収束時期も不透明な中で、今後も家庭外の家事・育児のサポートを利用することがためらわれる家庭がいることも考えると、引き続き家庭内で担われる家事・育児負担は大きいことが予想される。夫の家事・育児分担をより進めることと同時に、女性の家事・育児負担ストレスの緩和策も必要であろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。